



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 日本伸銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆

TEL 072 229 0346

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,413	12.6	982	20.9	1,219	1.8	835	2.4
2022年3月期第2四半期	12,795	107.9	1,241	137.0	1,197		815	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	381.25	
2022年3月期第2四半期	351.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	15,910	10,206	64.1	4,696.76
2022年3月期	15,426	9,457	61.3	4,268.30

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 10,206百万円 2022年3月期 9,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		5.00	10.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	3.3	1,300	45.0	1,600	6.4	1,100	4.0	501.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,370,000 株	2022年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	196,903 株	2022年3月期	154,137 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,191,973 株	2022年3月期2Q	2,323,709 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波に見舞われましたが、オミクロン株は感染力が強いものの重症化リスクは低かったため、経済活動の継続が優先されました。また、半導体不足や海外からの部品の調達難が長期化し、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。更に、ウクライナ戦争が長期化し、資源・エネルギー価格が高騰したため、国内企業物価は上昇を続け、消費者物価も上昇しました。加えて、世界的に金融引き締めが進む中で、日本銀行が金融緩和を継続したため、内外金利差により、外国為替市場で円安が進行しました。こうした経済情勢を反映し、当社における各種購入品の価格が上昇しました。当社が主要原材料として使用している国際相場商品の銅は、中国における経済活動の停滞等を材料に、LME（ロンドン金属取引所）の価格が大幅に下落しましたが、外国為替市場で円安が進行したため、国内建値は高いまま推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、販売数量が12,501トン（前年同期比3.4%減少）となり、銅相場が前年同期と比較して高い水準にあったため、売上高は144億13百万円（同12.6%増加）となりました。収益面につきましては、営業利益は9億82百万円（同20.9%減少）となりましたが、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ利益が3億12百万円、デリバティブ評価損が86百万円発生したため、経常利益は12億19百万円（同1.8%増加）、四半期純利益は8億35百万円（同2.4%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量12,123トン（前年同期比3.1%減少）、売上高は126億5百万円（同16.7%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は6億31百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は11億76百万円（前年同期比17.7%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は127億51百万円となり、前事業年度末と比べ4億82百万円増加しました。これは主に棚卸資産が3億68百万円増加したことによるものであります。固定資産は31億58百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、資産合計は159億10百万円となり、前事業年度末に比べ4億84百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は52億82百万円となり、前事業年度末と比べ2億76百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加したものの、流動負債のその他が5億17百万円、支払手形及び買掛金が1億62百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億21百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。

この結果、負債合計は57億3百万円となり、前事業年度末と比べ2億64百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は102億6百万円となり、前事業年度末に比べ7億48百万円増加しました。これは主に四半期純利益8億35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前事業年度末は61.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227	244
受取手形及び売掛金	4,973	4,710
電子記録債権	3,512	3,811
商品及び製品	1,148	1,138
仕掛品	1,251	1,314
原材料及び貯蔵品	1,127	1,443
その他	26	89
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,269	12,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	591	553
有形固定資産合計	2,669	2,631
無形固定資産		
投資その他の資産	59	92
その他	426	434
投資その他の資産合計	426	434
固定資産合計	3,156	3,158
資産合計	15,426	15,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,746
短期借入金	2,340	2,760
未払法人税等	422	400
賞与引当金	82	88
その他	805	287
流動負債合計	5,559	5,282
固定負債		
退職給付引当金	21	23
その他	387	397
固定負債合計	409	421
負債合計	5,968	5,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	7,798	8,622
自己株式	△262	△345
株主資本合計	9,420	10,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	43
評価・換算差額等合計	36	43
純資産合計	9,457	10,206
負債純資産合計	15,426	15,910

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,795	14,413
売上原価	11,203	13,051
売上総利益	1,592	1,362
販売費及び一般管理費	350	379
営業利益	1,241	982
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	5	8
デリバティブ利益	—	312
デリバティブ評価益	104	—
その他	5	3
営業外収益合計	115	325
営業外費用		
支払利息	1	2
デリバティブ損失	152	—
デリバティブ評価損	5	86
その他	0	—
営業外費用合計	159	88
経常利益	1,197	1,219
税引前四半期純利益	1,197	1,219
法人税等	381	383
四半期純利益	815	835

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,197	1,219
減価償却費	74	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,767	△34
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△390	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	536	△162
その他	△177	△510
小計	△526	209
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	32	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△490	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△86
無形固定資産の取得による支出	△0	△38
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	420
自己株式の取得による支出	△82	△82
配当金の支払額	△11	△11
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	16
現金及び現金同等物の期首残高	264	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	227	244

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。